

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年3月7日

独立行政法人労働者健康福祉機構
新潟労災病院
契約担当役 院長代理 小池 宏

1 競争入札に付する事項

- (1) 調達件名 医療廃棄物収集運搬・処分
- (2) 調達内容 仕様書のとおり
- (3) 契約期間 平成28年4月1日～平成30年3月31日
- (4) 履行場所 新潟労災病院内
- (5) 入札方法

入札金額は、上記(1)の調達件名のほか、当該業務を履行するために要する一切の諸経費を含めた総額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成25・26・27年度の全省庁統一資格において、資格の種類「役務の提供等」、営業品目「その他」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該資格を有しない者で、本競争に係る入札書等の受領期限までに当該資格の認定を受けた者。
- (4) 次のアからカまでのいずれの場合にも該当しないこと。
 - ア 役員等(個人である場合にはその者を、法人である場合にはその全ての役員をいう。以下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であると認められるとき
 - イ 暴力団(法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に、暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 営業活動に係る必要な契約の締結に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該相手方と契約を締結したと認められるとき。

(5) 市町村税、法人税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

(6) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）の規定により必要な感染性産業廃棄物の収集運搬及び処分業の許可を受けていること。ただし、処分業務を自ら行わない場合は、当該許可を受けている処分業務を指定することにより入札に参加することができるものとする。

(7) 新潟県内または新潟県と隣接する県内に本店又は支店を有し、本院と同等以上の規模（病床数300床以上）を有する病院の元請けとして、過去5年以内に3年以上継続して医療廃棄物の収集運搬・処分業務を受託した実績を有すること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書等の提出場所、契約事項を示す場所、入札心得書等の交付場所、及び本件に関する問い合わせ先

〒942-8502

独立行政法人労働者健康福祉機構 新潟労災病院 会計課 猪狩規夫

電話 025-543-3123

(2) 入札心得書等交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札書の受領期限 平成28年3月22日（火）12時00分

(4) 開札の日時及び場所 平成28年3月23日（水）15時00分

新潟労災病院内会議室

4 その他

(1) 契約手続きで使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札の無効 本公告及び入札心得書に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

(4) 契約書作成の要否 要。

- (5) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働健康福祉機構会計細則第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 詳細は入札心得書による。